

3月
定例会



VOI.24

いかた 議会だより

平成23年(2011年)5月20日

発行 伊方町議会

編集 議会だより編集委員会

電話 ㊟-0211(内線410)
㊟-2662(直通)



今回の主な内容

3月定例会の動き	2P
主な決定事項	2P~3P
23年度当初予算決まる	4P
一般質問	5P~7P
委員会報告・議会日誌	8P



3月定例会の動き

第24回定例会は、3月10日～15日開催

報告1件、条例6件、補正予算13件
当初予算13件、契約1件、その他3件、発議3件
(すべて原案可決しました)

主な決定事項

報告

平成23年度伊方町土地開発公社事業計画書の提出について

地方自治法第243条の3第2項の規定により事業計画書を提出

条例

組織・機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定について

組織・機構の見直しによる関係条例の整備

(伊方町事務分掌条例の全部改正)

課の名称、事務分掌の改正(伊方町職員の給与に関する条例の一部改正)

6級制の導入に伴う給料表の改正、55歳以上の特定職員(6級)に関する給料等の減額

(伊方町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

伊方町下水道条例の一部を改正する条例制定について

伊方町在宅寝たきり老人等介護手当支給条例の一部を改正する条例制定について

平成22年度伊方町一般会計補正予算

九町浄化センターの新設に伴う一部改正

伊方町小規模下水道条例の一部を改正する条例制定について

豊の浦処理場の新設に伴う一部改正

伊方町奨学資金貸付基金条例の一部を改正する条例制定について

伊方町奨学資金の貸付に必要な資金を確保するために基金の額を増額

4億6,400万円
↓4億7,700万円

伊方町住民生活に光をそそぐ基金条例制定について

これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野(地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)に対する取り組みの強化を図るために必要な経費の財源を確保するために設置。

補正予算

(単位：千円)

事業内容	予算額
地域活性化交付金(きめ細かな交付金)	108,070
"(光をそそぐ交付金)	21,551
子宮頸がん予防接種委託	718
水道事業会計補助金	27,263
防災行政無線(移動系)施設整備工事	△116,306

平成22年度伊方町学校給食特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ
233万1千円を減額し
予算の総額を
4,211万9千円とする

予算の総額を
11億1,549万5千円とする

平成22年度伊方町風力発電事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ
17万9千円を減額し
予算の総額を
1,550万8千円とする

予算総額変更なし
予算の総額を
4,816万6千円とする

平成22年度伊方町老人保健特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ
176万2千円を減額し
予算の総額を
102万7千円とする

歳入歳出それぞれ
17万9千円を減額し
予算の総額を
1,550万8千円とする

平成22年度伊方町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ
1万2千円を追加し
予算の総額を
163万7千円とする

歳入歳出それぞれ
1万2千円を追加し
予算の総額を
163万7千円とする

平成22年度伊方町後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ
1,003万円を減額し
予算の総額を
1億4,830万8千円とする

歳入歳出それぞれ
503万3千円を減額し
予算の総額を
6億7,902万6千円とする

平成22年度伊方町水道事業会計補正予算(第3号)

平成22年度伊方町介護保険特別会計補正予算(第4号)

歳入歳出それぞれ
1,708万1千円を減額し

歳入歳出それぞれ
322万5千円を減額し
予算の総額を
2億8,354万9千円とする

平成22年度伊方町小規模下水道事業特別会計補正予算(第2号)

平成22年度伊方町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ
2,709万5千円を減額し
予算の総額を
2,998万9千円とする

歳入歳出それぞれ
693万2千円減額し
予算の総額を
1億669万6千円とする

平成22年度伊方町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)

契 約

伊方町特定環境保全公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する基本協定の変更締結について

変更前
6億円
変更後
5億584万円

(事業量変更による減額)
日本下水道事業団

そ の 他

伊方町集会所の指定管理者の指定について

- ・施設の名称
大浜集会所以下46集会所
- ・指定管理者
大浜区長以下46名
- ・指定期間
平成23年4月1日～
平成28年3月31日

伊方町辺地総合整備計画の策定について

辺地における公共施設の総合的かつ計画的な整備の促進と財政上効率的な事業実施を図るため、平成22年度から平成26年度までの5カ年における

る辺地総合整備計画を策定
損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について

地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により、町立小学校での事故における和解及び損害賠償の額を決定
・損害賠償額
149万4,310円

発 議

環太平洋連携協定(TPP)に関する意見書の提出について

原案どおり可決

伊方町農業委員会委員の推薦について

- 大浜 矢野 道政氏
- 足成 大川 美穂枝氏
- 松 西村 元子氏

町長専決処分事項の指定について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき、町長において専決処分することができる事項の指定



平成23年度 伊方町会計別当初予算総額

(単位：千円)

区分	会計名	平成23年度	平成22年度	比較	備考
		当初予算額 A	当初予算額 B	A - B = C	C/B×100(%)
普通 会計	一般会計	9,346,672	8,381,481	965,191	11.52
	学校給食会計	41,877	44,342	△ 2,465	△ 5.56
	住宅新築資金等貸付事業会計	1,307	1,625	△ 318	△ 19.57
	計	9,389,856	8,427,448	962,408	11.42
特 別 会 計	国民健康保険会計	2,390,374	2,446,002	△ 55,628	△ 2.27
	(事業勘定)	1,722,261	1,765,212	△ 42,951	△ 2.43
	(直営診療施設勘定)	668,113	680,790	△ 12,677	△ 1.86
	港湾整備事業会計	12,303	33,190	△ 20,887	△ 62.93
	老人保健会計	—	2,789	△ 2,789	皆減
	後期高齢者医療保険会計	158,741	161,813	△ 3,072	△ 1.90
	介護保険会計	1,060,338	1,067,233	△ 6,895	△ 0.65
	介護サービス会計	15,906	15,640	266	1.70
	公共下水道事業会計	633,382	666,692	△ 33,310	△ 5.00
	小規模下水道事業会計	154,505	333,700	△ 179,195	△ 53.70
	特定地域生活排水処理事業会計	49,030	57,084	△ 8,054	△ 14.11
	風力発電事業会計	44,209	42,710	1,499	3.51
	計	4,518,788	4,826,853	△ 308,065	△ 6.38
企業 会計	水道事業会計	404,779	411,249	△ 6,470	△ 1.57
	計	404,779	411,249	△ 6,470	△ 1.57
合計		14,313,423	13,665,550	647,873	4.74

一般質問

通告概要

篠川 長治 議員

○伊方町集会所条例と集会所の指定管理等について

○伊方発電所3号機出力分布測定用換算係数の一部誤りに

ついて

梶田 和美 議員

○妊婦健康診査について

○ガン検診について



篠川 長治 議員

伊方町集会所条例と 集会所の指定管理等 について

問 伊方町集会所条例第1条

前述の集会所条例第1条と集会所の指定管理、6指定管理者の負担(1)から(14)の、特に(14)の適用について伺いたい。

は、町民の生活文化の振興と社会福祉の増進を図り、もって町民に健全で明るい生活を営ませることを目的として、伊方町集会所(以下「集会所」といふ)を設置する。第2条集会所の名称及び位置は、別表第1の通りとする。(内容は省略)

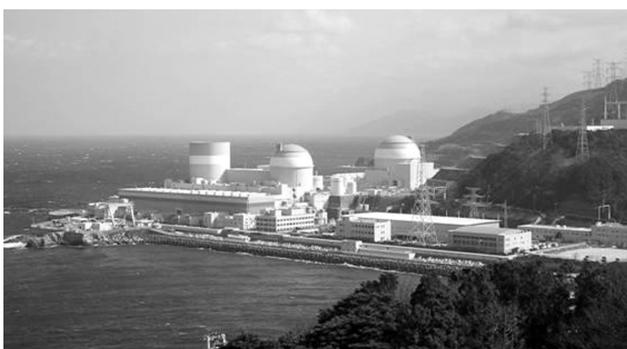
伊方集会所の指定管理者制度6の指定管理者の負担(14)は1件5万円未満の修繕料、但し5万円以上であっても改善は指定管理者の負担とする、となっております。

そこで、湊浦ふれあいセンターは、湊浦地区住民が建設し、管理・運営を行っておりますが、

ていただくと共に、その管理に伴う経費の一部についての負担をお願いする考えを、議員全員協議会でお示しさせて頂きました。それが、議員の質問の指定管理者の負担する(1)～(14)までの経費であり、具体的には、電力料金・水道料金・ガス料金・設備の保守点検料金などの維持管理の為の経費を指定管理者に負担していただく考えでございます。特に(14)として1件5万円未満の修繕に伴う経費を指定管理者の負担とさせていただきます。

【答】伊方町集会所条例につきましては、町内に集会所を設置するものを定めた条例であり、公の施設として町が設置した47箇所の集会所の名称とその位置を、地方自治法第244条の2第1項の規定により定められた条例であり、町が所有する行政財産であります。また、町が設置する公の施設の管理につきましては、原則町が行うべきものとして条例で定めることになっておりますが、地方自治法第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて町が指定するものに公の施設の管理を行わせることができる事になっており、この指定するものを指定管理者と称しております。町では、この法律の規定に基づき、先の町議会第23回定例会におきまして、集会所の管理を指定管理者に行わせることを柱とした条例改正を行ったものであります。

また、集会所の管理を指定管理者として各地区区長に行つていただくことと、その管理に伴う経費の一部についての負担をお願いする考えを、議員全員協議会でお示しさせて頂きました。それが、議員の質問の指定管理者の負担する(1)～(14)までの経費であり、具体的には、電力料金・水道料金・ガス料金・設備の保守点検料金などの維持管理の為の経費を指定管理者に負担していただく考えでございます。特に(14)として1件5万円未満の修繕に伴う経費を指定管理者の負担とさせていただきます。



伊方発電所3号機出力 分布測定用換算係数の 一部誤りに関して

【問】電気エネルギーのベースロードを担う原子力発電、特にプルサーマル発電を始めた伊方発電所は事故を起こさない100%安全な発電所であるために、行政としても十分な目配りが大切であります。そこで、四国電力は、平成22年3月にプルサーマル発電を始めた3号機で、原子炉内の出力分布

なので、ご了承賜りたい。

(町長)

を誤って測定していたとメディアは報じております。町は、この内容について四国電力から丁寧な説明があったので、この件について申し入れ等はしなかったと過日、議員全員協議会で報告。ところが、この報告に対する質問を議長は拒否。理事者もさっさと席を立つなど、その政治姿勢は不透明と言わざるを得ません。よって、四国電力の丁寧な説明等々についてお伺いしたい。

答 ご質問の四国電力の報告内容でございますが、まず係数の誤りが明らかになった経緯と致しましては、平成22年11月21日、伊方発電所の炉心設計業務を受注しているメーカーより、メーカー社内での他のプラント向けの炉内出力分布測定に用いる換算係数を作成していた際に、伊方3号機第13サイクルの換算係数の一部に誤りがあることが確認され、メーカーからの連絡をうけて四国電力が調査を行った結果、当該サイクルにおける炉内出力分布測定結果に影響があることが判明したものでございます。しかしながら、3号機の12サイクル以前のデータ及び1号機・2号機のデー

タには影響はありません。修正後の換算係数を用いて3号機の第13サイクル起動から後に取得した全ての炉内出力分布測定結果の再評価を行い、その結果いづれもその影響は軽微であり、すべての制限値または判定基準を満足しており、安全性に影響を与えるものでは無かった、このことを確認しております。国の原子力安全保安院におきましても、当該換算係数の誤りの影響を確認した結果、修正後の測定値についても、検査等の判定に係る制限値や判定基準を満足しており、各種検査等の判定への影響は無かったことを確認した。このように公表を致しております。四国電力としての再発防止対策として、メーカーのデータ入力の実施状況等につきまして立入調査を行うなど、類似の誤りが生じることの無いよう、今後の調達管理の強化・充実を図るとの報告を受けてございます。以上が、四国電力株式会社からの報告内容でございます。(町長)

梶田 和美議員



妊婦健康診査に

ついて

問 厚生労働省は昨年平成22年10月5日に行われた第2回HTLV-1特命チームにおける決定を受け、10月6日付けでHTLV-1抗体検査を、妊婦健康検査の標準的な検査項目に追加するとともに、妊婦健康診査臨時特例交付金に基づく公費負担の対象とできるよう各自自治体へ通知を出しました。

(1) 妊婦健康診査の実施にヒトT細胞白血病ウイルス1型の検査が追加されました。妊婦への正しい知識の普及や相談体制の確立はどのようにされるのでしょうか。

(2) 現在妊婦健康診査を受けている方の中に、医療機関の

勧めで自己負担により、抗体検査を受けている方に対して、償還払いの実施できないのでしょうか。

(3) 22年度の妊婦検診の妊婦の健康診査が何人くらい受けておられるのでしょうか。その中でまた、医療機関の勧めで先程の抗体検査は何人くらい受けておられるのでしょうか。パンフレットを配布する時に、それに母子手帳とともにパンフレットを配布するとおっしゃられました。そのパンフレットには、HTLV-1の情報も記載されているのでしょうか。お伺いしたい。

答 (1) 母子感染防止につきましては、従来から実施しております育児相談や妊婦相談、更に母子手帳の交付の際に、ウイルスによる母子感染に正しい知識の普及指導に努めると共に、パンフレット等を配布して感染防止の啓発活動を進めて参りたい。また、感染者に対する相談体制につきましては、保健センターが関係医療機関との連携を図りながら、必要な相談に適切に対応できるよう体制の整備に努めて参りたい。

(2) 本町では検査項目の追加を新年度からの予定といたしてございますので、既に受診された方の救済につきましては、今のところ考えていない。(町長)

(3) 妊婦検診受診者数、延べ人数652名。実人員で78名。抗体検査は、妊婦検査を受ける方の大多数が受けておるといように伺ってはおりますが、実数はつかめてございません。

パンフレットにHTLVの記載がされておるかということとでございますが、現在のところは記載をしております。来年度以降、その旨記載をするように努めて参りたい。(保健福祉課長)



がん検診について

問 (1)日本は世界有数のがん大国である。がん対策基本計画では2011年度までに

受診率50%と掲げております。22年度の伊方町の各種がん検診の受診率をお伺いしたい。

(2) 地域の集団検診で婦人がん検診は、20歳以上無料で検診させていただいております。男性の前立腺がんも50歳以上、初めて受ける年の検診を無料検診に出来ないのでしょうか。お伺いしたい。

(3) 早期発見・治療にかかせない検診を浸透させる為、各家庭に個別受信機がついてるので、健康診査の場所とかが日時だけでなくて、「がん」は検診で早期発見をして治療すれば完治するとか、伊方町も死亡率の3分の1はがんですよ。というふうな住民が感心を持つように再三、放送するのが受診率の向上につながると思うが、その点いかがでしょうか。

全国の自治体では無料検診は威力があるといつて、初めて受ける年のがん検診の受診料を無料にしたところがございますが、伊方町も本当に年々、

高齢化が進んでおります。医療費を抑えるためにも、また予防医療にもこのようなことが検討いただきたい。

答 (1)各種がん検診受診率

胃がん検診	20.4%
大腸がん検診	27.2%
肺がん検診	33.1%
子宮がん検診	24.8%
乳がん検診	28.5%
前立腺がん検診	16.8%

国のがん対策基本計画や県のがん対策推進計画において、がん検診受診率50%の目標を示しておりますが、県内各市町とも目標達成には及ばないのが現状である。

(2) 子宮がんは、若い世代に増加する傾向にあること、また、妊娠・出産の可能性を失うとともに、女性にとって心身ともに大きな負担になることなどの理由から、母性保護の観点からも早期発見が重要であることから、無料での実施に至っている。

一方、男性の前立腺がんにつきましては、現在、検査費用の半分程度をご負担いただいで実施しておりますが、ご提案内容につきましては、町内の現状や社会の動向等を

見ながら検討する必要がありますので、今後の検討課題とさせていただきます。

(町長)

(3) 現在、がん検診の周知

方法としましては、年度始めに保健推進員によりまして、検診日程等を全所帯に個別配布をして、回収をしているところです。

また、マイク放送等につきましては、各地域毎にお話しております。議員が言われますように、特に検診の必要性というの重要と考えますので、今後とも機会をとらえまして、周知を図って参りたい。

(保健福祉課長)



平成22年度全国町村議会議長会表彰

去る2月9日に開催された全国町村議会議長会定期総会において、「高岸助利議員」「阿部吉馬議員」が表彰を受け、2月23日の愛媛県町村議会議長会定期総会の場で伝達がありました。

これは、全国町村議会議長会表彰規程に基づき、15年以上在職し功労のあった議員に対し表彰されるものです。

3月10日開会の第24回定例会におきまして、慶事報告として、松澤副議長より全国町村議会議長会長からの表彰状の伝達があり、引き続き伊方町長からの感謝状の贈呈が行われました。



高岸議員



阿部議員

委員会(協議会)報告

月 日	委員会(協議会)	概 要
2月8日	議員全員協議会	組織・機構の見直し(案)について 国の緊急経済対策(地域活性化交付金)について ・きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金 ・伊方町住民生活に光をそそぐ基金の造成 伊方町危険廃屋解体撤去事業について 伊方町新規就業者支援対策事業について
2月24日	議会運営委員会	第24回定例会の運営について
3月4日	議員全員協議会	条例の制定等について 伊方町新町建設計画の変更について 伊方町辺地総合整備計画の策定について 伊方町一般廃棄物最終処分場整備事業(第3次)について 伊方スポーツセンター改修工事について 防災行政無線(移動系)整備事業について 八西地域情報通信基盤整備事業について 湊浦地区町営住宅建設事業について 伊方町集会所の指定管理者の指定について 瀬戸総合支所庁舎の使用許可について 中央公民館の使用許可について 佐田岬リゾート開発協定の終結について 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について 釜木土捨場の経過報告について
3月14日	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	平成23年度各会計予算審議(委員会合同)
3月15日	議員全員協議会	東北地方太平洋沖地震への対応について ①津波警報における町内対応について ②福島第一原子力発電所の状況について
3月28日	議員全員協議会	東北関東大震災に係る支援について ①伊方町被災地支援対策本部の設置と経緯について ②全原協等の対応について ③救援物資について ④災害たすけあい義援金について ⑤予算について

議 会 日 誌

1月3日	平成23年 伊方町成人式	9日	例月現金出納検査(監査委員)
13日	例月現金出納検査(監査委員)	10日	第24回定例会
28日	伊方町建設振興会新年会	14日	合同委員会
30日	伊方町成人講座	15日	第24回定例会 議員全員協議会
2月1日	原発議長会及び原発サミット実行委員会合同	17日	町内中学校 卒業式
～2日	会議(東京)	22日	八幡浜地区施設事務組合議会定例会
4日	少年式	23日	県監査委員協議会第11回定期総会(松山) 県議会事務局長会議及び地方議会議員年金制度廃止に伴う説明会(松山)
8日	議員全員協議会	24日	町内小学校 卒業式
10日	例月現金出納検査(監査委員)	28日	議員全員協議会
20日	伊方町生涯学習推進大会	29日	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会(大洲)
23日	県町村議会議長会第62回定期総会(松山)	31日	辞令交付式(退職者)
24日	議会運営委員会		
3月1日	三崎高校 卒業式		
4日	議員全員協議会		
7日	南予水道企業団3月議会定例会(宇和島)		